

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	924千円	924千円	①講座開催回数	受講率	受講人数／定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②講座受講人数									
	特になし	924千円	924千円	③									
	就業援助技能講習事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。	0.26人	非常勤特別職		95%	98%						
2,206千円			臨時職員	H30年度目標		H30実績							
H12年度～			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	95%	96%							
		0.25人	非常勤特別職	①12回	R元年度目標		目標達成済						
		2,095千円	臨時職員	②115人	95%								
				③									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	技能功労者を表彰しその功績をたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	171千円	106千円	①技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定						
	根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②障害者雇用表彰事業所数								
	事業の目的及び具体的な内容	176千円	92千円	③									
	期間	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
			0.26人	非常勤特別職		0.00人	10件						
2,206千円			臨時職員	0.00人		H30年度目標	H30実績						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①4人	10件	5件	広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者が年々減少しており5件に留まった。						
		0.23人	非常勤特別職	②1事業所	R元年度目標								
		1,927千円	臨時職員	③	10件								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	750千円	0千円	①補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。						
	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②補助制度利用件数								
	事業の目的及び具体的な内容	750千円	20千円	③補助制度を利用し雇用した障害者数									
	期間	障害者雇用推進企業支援事業	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
			0.17人	非常勤特別職		3人	0人						
1,442千円			臨時職員	H30年度目標		H30実績							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1事業所	3人	0人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。						
		0.16人	非常勤特別職	②1件	R元年度目標								
		1,341千円	臨時職員	③0人	3人								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新規貸付件数、貸付実行額ともに前年度を上回っており、勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として一定の成果が挙げられていると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,148千円	539千円	①新規貸付実行額	利子補給額及び保証料補助額	当事業利用者の金利負担等軽減						
	根拠法令	所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付要綱、所沢市三世代同居勤労者住宅補修資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②新規利用者数								
	事業の目的及び具体的な内容	971千円	0千円	③年度末貸付者数									
	期間	勤労者等貸付事業	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
			0.06人	非常勤特別職		1,148千円	539千円						
509千円			臨時職員	H30年度目標		H30実績							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1,618万円	971千円	549千円	償還額が新規貸付実行額を上回ったことにより、貸付残高が減少し、利子補給額が減少したため。						
		0.11人	非常勤特別職	②7人	R元年度目標								
		922千円	臨時職員	③54人	932千円								

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,004千円	10,002千円	①会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す	H30目標値が未達成の理由・分析			加入促進のためのチラシの配布や市内事業所向けメールマガジンの配信、事業所訪問時のPRなどにより、市内事業所に向けた広報を行った。		
	根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②会員事業所数						H29年度目標		
	事業の目的及び具体的な内容	市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生の充実を図るため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③利用者一人あたり利用額	H30年度目標	H30実績	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、社員の福利厚生を充実するまでに業績が回復していない事業所が多く、新規加入が伸びていない。					
	期間	H10年度～	0.13人	0.00人	実績	1,210人	1,073人				R元年度目標		
			1,103千円	0.00人	①1,066人	H30年度目標	H30実績						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,500千円	8,679千円	①補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。	H30目標値が未達成の理由・分析			ホームページを修正し、「補助制度案内(通年掲載)」と「当該年度の補助金申請案内(申請期間前後のみ掲載)」のページの2つに分け、掲載する内容と量を調整し、分かりやすくした。		
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②補助対象事業所数						H29年度目標		
	事業の目的及び具体的な内容	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	R元年度目標			16事業所		
	期間	H元年度～	0.17人	0.00人	実績	16事業所	16事業所						
			1,442千円	0.00人	①715人	H30年度目標	H30実績						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30,183千円	30,053千円	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)	H30目標値が未達成の理由・分析			市内事業所へのメルマガ配信やチラシ配布により施設利用の周知を図った。今年度は、中庭外壁外改修工事があったことから、利用者に対し、休館期間の周知をはじめ、受付日を一部変更する等、利便性を向上させた。また、近隣公共施設に対し、事前に通知することで情報提供を行った。工事後の開館に合わせ、ホームページのリニューアルを行い、利用者への利用の回復に努めた。		
	根拠法令	ラク所沢条例、ラク所沢条例施行規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数						H29年度目標		
	事業の目的及び具体的な内容	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	R元年度目標			50%		
	期間	S63年度～	0.30人	0.00人	実績	50%	52.60%						
			2,546千円	0.00人	①8,449件	H30年度目標	H30実績						
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	141千円	117千円	①開催回数	勤労者及び使用者の受講者数	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数	H30目標値が未達成の理由・分析			労働安全衛生講習会について、従来から実施してきたメンタルヘルス講座に加えて、前年度に引き続き、働き方改革をテーマとした講座を実施した。		
	根拠法令	特になし	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②受講者数(延べ人数)						H29年度目標		
	事業の目的及び具体的な内容	労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③	H30年度目標	H30実績	100人			85人		
	期間	S57年度～	0.16人	0.00人	実績	100人	107人						
			1,358千円	0.00人	①6回	H30年度目標	H30実績						

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談ニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。また、成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	156千円	156千円	①一般労働相談開催日数	相談者数	市の労働相談を実際に利用した人数	前年度に引き続き、実施日を毎月第3金曜日とし募集期間を長くとした。また、年間スケジュールを記載したチラシを作成し配布するとともに、ホームページや事業者向けメルマガにも適宜掲載した。							
	一般労働相談事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)							②			H29年度目標	H29実績
		特になし	156千円	156千円	③	実績	24人				19人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	①12日	H30年度目標	H30実績				目標達成済				
		労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。	1,018千円	0.00人		②	18人							20人	
	期間		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	③	R元年度目標					利用者にご利用しやすい日程や時間帯で開催できるよう、今後も引き続き検討を行う。				
	H11年度～		0.08人	0.00人		18人									
			H30正規職員人件費	H30その他職員非常勤特別職										評価者	
			670千円	0.00人										産業振興課長 青木 邦雄	